

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
東

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 5,066 | — | 316 | — | 337 | — | 338 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 306百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 一百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 63.05 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | — | — |

(注) 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の各数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 22,858 | 19,213 | 84.1 |
| 2022年3月期 | — | — | — |

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,213百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値について記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 |
| 2023年3月期 | — | 7.50 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 7.50 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,795 | — | 509 | — | 552 | — | 461 | — | 85.87 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期2Q | 5,749,000株 | 2022年3月期 | 5,749,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 378,387株 | 2022年3月期 | 381,187株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期2Q | 5,368,853株 | 2022年3月期2Q | 5,417,813株 |

(注) 2023年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式30,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 9 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化による経済への影響が懸念される中、感染防止対策やワクチンの接種率の向上を背景に経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかし、一方で欧米諸国を中心とした世界情勢悪化の長期化に伴い、原油をはじめとしたエネルギー資源の価格上昇が加速するなど再び不透明感が増したことに加え、グローバルでの金利調整を背景とした円安進行により、輸入原材料の急速な物価高騰が進み、個人消費や企業収益への悪化懸念もあり、国内の経済活動に大きな影響を及ぼしております。

当社グループの主力事業の貨物自動車運送業界におきましては、ネット通販等の消費需要は底堅く、宅配貨物は増加傾向となる一方、一般貨物等におきましては、原油価格の高騰や人手不足等の影響は一段と大きく、また今後の世界情勢により更なる原油・資材等の高止まり要因が想定される中、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社グループでは、新型コロナウイルスの感染予防対策を継続し、必要な人員を確保しつつ労働環境の改善に努め、引き続き輸送中心の収益構造から付加価値の高い総合的かつ複合的な物流収益へと収益基盤改革を推し進めてまいりました。今期におきましては、新たに4月から東部大井川倉庫が稼働いたしました。

また、当社グループは現在、継続的な事業成長に向けた資本業務提携やM&Aを必要に応じ実行する方針を掲げており、2022年4月に株式会社東北三光(宮城県塩竈市)の全株式を取得、子会社化し、当社グループ企業として本格的に稼働いたしました。さらに10月には、新たな輸送品の拡大と成長分野への参入を視野に入れ、現在注目されている水素をはじめとした各種産業用ガス輸送を行なっている魚津運輸株式会社(富山県魚津市)の53.23%の株式を取得し(議決権所有割合75.8%)、新たに子会社化した事で相模新栄運送株式会社を含め、連結対象会社は3社となりました。

今後も継続的な事業成長を視野に、M&A等を検討するとともに、3PL型営業展開を加速させ、物流施設等への積極的かつ戦略的投資を継続していくことで、更なる収益基盤の改革を推し進め、成長を持続させる企業基盤を創出してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,066,775千円、営業利益316,458千円、経常利益337,576千円、親会社株主に帰属する四半期純利益338,503千円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料系輸送は、行動制限の緩和で人流の回復が進み、消費が上向いたことで輸送量は順調に推移しました。

また、飲料系輸送以外の荷動きも概ね想定通りに推移した他セグメント輸送におきましては、引き続き公共工事向けの輸送が好調に推移いたしました。一方、一部の物流センターではコロナ禍での経済活動の回復が遅れ、空床が発生しております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,621,570千円となり、セグメント利益は、274,070千円となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設は、横浜地区におけるオフィスビル市況の回復に伴い、満床状態で稼働しており、安定した収益を確保しております。

この結果、当事業の売上高は332,391千円となり、セグメント利益は216,227千円となりました。

(その他事業)

石油販売は、石油価格の大幅な上昇により販売数量は減少したものの、例年を上回る水準で推移しております。

自動車整備事業は、積極的な外販整備受注に取り組み、例年を上回る水準で推移しております。

この結果、当事業の売上高は、128,356千円となり、セグメント利益は36,086千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、22,858,065千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,226,674千円、建物(純額)4,859,814千円、土地8,344,624千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、3,644,313千円となりました。主な内訳は、営業未払金696,228千円、繰延税金負債995,537千円、長期預り保証金419,986千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,213,751千円となりました。主な内訳は、資本金553,031千円、資本剰余金536,556千円、利益剰余金18,410,372千円、自己株式297,681千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,226,674千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は365,910千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益412,942千円、減価償却費270,824千円などであり、主な減少要因は、負ののれん発生益76,329千円、仕入債務の減少61,586千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は96,964千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出134,573千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は60,566千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額40,507千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間より、連結決算を開始しております。

2023年3月期通期の連結業績予想については、2022年11月8日付「2023年3月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) | |
|------------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 4,226,674 |
| 受取手形 | 105,366 |
| 電子記録債権 | 17,728 |
| 営業未収入金 | 1,185,899 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,634 |
| その他 | 135,042 |
| 流動資産合計 | 5,696,347 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物（純額） | 4,859,814 |
| 車両運搬具（純額） | 245,371 |
| 土地 | 8,344,624 |
| リース資産（純額） | 407,956 |
| その他（純額） | 370,755 |
| 有形固定資産合計 | 14,228,521 |
| 無形固定資産 | 36,237 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 1,279,239 |
| 差入保証金 | 1,396,737 |
| その他 | 222,020 |
| 繰延税金資産 | 2,395 |
| 貸倒引当金 | △3,433 |
| 投資その他の資産合計 | 2,896,959 |
| 固定資産合計 | 17,161,718 |
| 資産合計 | 22,858,065 |

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年9月30日)

| | |
|---------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形 | 90,969 |
| 営業未払金 | 696,228 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,660 |
| リース債務 | 37,413 |
| 未払金 | 67,315 |
| 未払費用 | 216,368 |
| 未払法人税等 | 85,621 |
| 賞与引当金 | 85,523 |
| その他 | 213,394 |
| 流動負債合計 | 1,499,495 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 80,000 |
| 長期借入金 | 18,950 |
| リース債務 | 413,147 |
| 繰延税金負債 | 995,537 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 100,457 |
| 退職給付に係る負債 | 19,171 |
| 役員株式給付引当金 | 26,417 |
| 長期前受金 | 12,224 |
| 長期預り保証金 | 419,986 |
| 長期預り金 | 3,159 |
| 長期未払金 | 36,800 |
| 資産除去債務 | 18,966 |
| 固定負債合計 | 2,144,818 |
| 負債合計 | 3,644,313 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 553,031 |
| 資本剰余金 | 536,556 |
| 利益剰余金 | 18,410,372 |
| 自己株式 | △297,681 |
| 株主資本合計 | 19,202,279 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 456,134 |
| 土地再評価差額金 | △444,661 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,472 |
| 純資産合計 | 19,213,751 |
| 負債純資産合計 | 22,858,065 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 5,066,775 |
| 売上原価 | 4,492,932 |
| 売上総利益 | 573,843 |
| 販売費及び一般管理費 | 257,385 |
| 営業利益 | 316,458 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 81 |
| 受取配当金 | 24,094 |
| その他 | 3,420 |
| 営業外収益合計 | 27,596 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 6,354 |
| 手形売却損 | 124 |
| 営業外費用合計 | 6,478 |
| 経常利益 | 337,576 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 24,141 |
| 負ののれん発生益 | 76,329 |
| 特別利益合計 | 100,470 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 和解金 | 25,104 |
| 特別損失合計 | 25,104 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 412,942 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 79,926 |
| 法人税等調整額 | △5,488 |
| 法人税等合計 | 74,438 |
| 四半期純利益 | 338,503 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 338,503 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 338,503 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △32,495 |
| その他の包括利益合計 | △32,495 |
| 四半期包括利益 | 306,008 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 306,008 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円) | |
|---|-----------|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 412,942 |
| 減価償却費 | 270,824 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △97,216 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,176 |
| 支払利息及び手形売却損 | 6,478 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △24,141 |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 負ののれん発生益 | △76,329 |
| 和解金 | 25,104 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 15,270 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △61,586 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △91,350 |
| 長期預り金の増減額 (△は減少) | △1,355 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △10,439 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 19,387 |
| 小計 | 363,412 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,176 |
| 利息の支払額 | △6,478 |
| 和解金の支払額 | △25,104 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 9,905 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 365,910 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △134,573 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 23,308 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △601 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 40 |
| 貸付けによる支出 | △1,150 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,048 |
| 差入保証金の差入による支出 | △73,747 |
| 差入保証金の回収による収入 | 61,650 |
| 保険積立金の積立による支出 | △7,603 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 34,664 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △96,964 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,665 |
| リース債務の返済による支出 | △18,393 |
| 配当金の支払額 | △40,507 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △60,566 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 208,379 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,866,845 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 151,449 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,226,674 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社東北三光を連結の範囲に含めております。また、当社の非連結子会社でありました相模新栄運送株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末33,034千円、33,200株、当第2四半期連結会計期間末30,248千円、30,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、その収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループの業績への影響は限定的と仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境への影響が変化した場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------|-------------|----------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 貨物自動車運 送事業 | 不動産賃貸 事業 | その他事業 (注) 1 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,621,570 | 328,191 | 117,014 | 5,066,775 | — | 5,066,775 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 4,200 | 11,341 | 15,541 | △15,541 | — |
| 計 | 4,621,570 | 332,391 | 128,356 | 5,082,317 | △15,541 | 5,066,775 |
| セグメント利益 | 274,070 | 216,227 | 36,086 | 526,384 | △209,925 | 316,458 |

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業（石油製品、セメントの販売等）、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

貨物自動車運送事業において、第1四半期連結会計期間より株式会社東北三光の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,329千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年10月28日開催の臨時取締役会において、魚津運輸株式会社（以下、「当該会社」という）の発行済株式総数の53.23%を取得する株式譲渡契約締結を決議し、当該会社を子会社化することとしました。また、同日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：魚津運輸株式会社

事業の内容：工業ガス輸送、セメント輸送、その他毒物劇物の輸送・貯蔵等

② 株式取得の目的及び理由

当社グループは、継続的な事業成長に向けた資本業務提携やM&Aを必要に応じて実行する方針を掲げております。

当該会社は、富山県魚津市にて、外資系メーカーを荷主に直接取引のもと、主に工業用ガス（酸素・窒素・アルゴン・水素・特殊ガス等）を中心に、セメント・化成品等の輸送を行っております。

工業用ガスは、半導体、鉄鋼、化学等、様々な産業で使用されるため、年間を通じ比較的安定した輸送の確保が見込め、また今後、更なる工業用ガスの需要の増加、およびそれを伴う輸送増加も見込まれるため、当社グループおよび当該会社の業容の拡大が期待されることから、当該会社の株式を取得することといたしました。

当社グループは、この事業基盤を活用し、工業用ガス輸送および将来的には現在注目されている水素輸送増強を視野に、注力分野と位置づけ、更なる戦略的投資と企業価値の向上に努めてまいります。

③ 企業結合日

2022年10月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権所有割合

21,290株（議決権所有割合 75.80%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため開示しておりませんが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。